

2022年度 研究センター事業報告書

研究センター名	東アジア平和協力研究センター
---------	----------------

I. 研究成果の概要（公開項目） ※1ページ以内にまとめること

本欄には、研究センターの実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、項目立てなどをおこなわずにできるだけわかりやすく記述してください。

2022年度における当センターの活動は、コロナ過以降の国際研究の活発化に歩幅を合わせるべく、外部専門家の招聘、特に外国の専門家を招いた研究会やシンポジウムを中心に行われた。2022年6月まで客員教授として当センターで活躍した崔 鎮旭教授が任期後も持続的な協力関係を維持し、2022年度の韓国・北朝鮮を専門とする各界の専門家を招聘した研究会やシンポジウムを可能にさせた。

活動を行う際に特に注意した点としては、進歩・保守の間のどちらかに中心を置かず、両方の視点を持った研究会を開催した点が挙げられる。当センターは関西における中立的な研究拠点として学会に認識されることを長期的な目的として、今後の活動においてもこのような特徴を維持する計画を立てている。

2022年度における当センターの主な活動は引き続き、日本・韓国・北朝鮮、更に米国を絡めた経済・安保問題をはじめとする懸案を中心に行われた。

まず、**日韓安保対話**の持続的な実施は日韓両国の外交・経済・安保分野に長らく関わってきた研究交流が、日韓関係の浮沈に関わらず維持されたという点で深い意味を持つ。日韓安保対話に関わってきた韓国側専門家の保守的なスタンスを考えると、保守勢力が政権を獲得した尹政権が推進する日韓間の外交・安保・経済懸案の推移をより迅速かつ正確に聞くことが出来る重要な窓口として活用できるだろう。

韓国の対外経済政策研究院（以下、KIEP）とのシンポジウムはこれからの東アジア経済協力を焦点を置いた知見を提供した。韓国・中国・日本の専門家が集まり、ウクライナ・ロシア戦争勃発後の国際経済環境の変動と対応に関する意見交換を行った。特に、中国の専門家を参加させた点において片側の観点到に絞られない環境で熟議が行われた点、そしてこのシンポジウムを通じて韓国の経済政策に対する意見を韓国政府に伝達している KIEP との研究協力関係を強化し、MOU 締結を可能にさせた点を特記しておきたい。

一方、**コリア研究センターとの共催として開催された日中韓3大学シンポジウム**ではより進歩的な観点でウクライナ戦争以降の東アジア情勢を議論した。中国の専門家による中国の観点到に立った現状分析が共有されており、日本ではなかなか接触する機会がない「相手側」の知見を獲得する貴重な機会となった。

若手研究者を招いたシンポジウムとして、**韓国のソウル大学平和統一研究院と共催した「Perceptions of Young Generations in Asia」**は若手研究者の研究発表の機会のみならず、若手研究者間の国際交流、日韓両国の既成研究者層に対する新しい知見の提示などを行い、一つのシンポジウムで大きな意味を残したものとなった。このシンポジウムをきっかけとして、ソウル大学平和統一研究院ともMOU 締結が成立するなど、両団体間の研究協力の強化にも貢献した。

上記の諸行事より規模こそ小さいが、それぞれの研究会が持つ意義は決して小さいものではない。当センターの連続企画として招聘した大矢根聡先生は研究方法論に対する深い知見を共有することにより、若手研究者らに新しい導きを提供した。また、日韓関係研究会として、日韓のデジタル行政を専門とする河昇彬先生を招聘し、最近の状況に適した日韓比較研究の新しい方向性を確認することができた。

ここまで、2022年度の当センターの活動を振り返ってみた。日中・日朝・日韓を軸に台湾・米国など関係する国家にまで視野に入れた当センターの活動は、最近普及しているオンライン会議環境の活用は勿論、若手研究者への配慮や英語を主言語とした研究会の開催など可能な限りの多様多様な形をとっている。このような研究活動の特徴を可能な限り公開するよう、『北朝鮮の対外関係』のような出版の領域に連携させることにより、当センターの更なる発展を試みたい。

II. 拠点構成員の一覧（公開項目）※ページ数の制限は無し

本欄には、2023年3月31日時点で各拠点にて所属が確認されている本学教員や若手研究者・非常勤講師・客員研究員等の構成員を全て記載してください。区分が重複する場合は二重に記入せず、役割が上にあるものから優先し全て記載してください。また、若手研究者の条件に当てはまる場合は、必ず若手研究者欄に記載をしてください。

※若手研究者とは、立命館大学に在籍する以下の職位の者と定義します。

①専門研究員・研究員、②補助研究員・RA、③大学院生、④日本学術振興会特別研究員(PD・RPD)

役割	氏名	所属	職位
センター長	中戸 祐夫	国際関係学部	教授
運営委員	崔 鎮旭	衣笠総合研究機構	客員研究教員(教授)
	関 智焄	衣笠総合研究機構	客員研究教員(助教)
学内教員 (専任教員、研究系教員等)	中達 啓示	国際関係学部	特任教授
	君島 東彦	国際関係学部	教授
	渡辺 宏彰	国際関係学部	教授
	廣野 美和	グローバル教養学部	教授
	本名 純	国際関係学部	教授
学内の若手研究者	専門研究員 研究員 初任研究員		
	補助研究員・リサーチアシスタント	馬場 一輝	国際関係学研究科 博士課程後期課程
	大学院生	張 瑛周	国際関係学研究科 博士課程後期課程
		SUH Sunghyun	国際関係学研究科 博士課程後期課程
	学振特別研究員 (PD・RPD)		
その他の学内者 (非常勤講師・研究生・研修生等・ 博士前期課程院生等)			
客員協力研究員			
その他の学外者			

(他大学教員・若手研究者等)			
研究所・センター構成員	計 11 名	(うち学内の若手研究者	計 3 名)

Ⅲ. 研究業績（公開項目） ※ページ数の制限は無し ※to be published,の状態の業績は記載しないで下さい。

本欄には、「Ⅱ. 拠点構成員の一覧」に記載した研究者の研究業績のうち、拠点に関わる研究業績を全て記載してください。(2023年3月31日時点)

1. 著書							
No.	氏名	著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行年月	発行所、発表雑誌（及び巻・号数）等の名称	その他編者・著者名	担当頁数
1	中戸祐夫	北朝鮮の対外関係	共著	2022.12.30	晃洋書房	森類臣、金泰敬他7名	

2. 論文								
No.	氏名	著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行年月	発行所、発表雑誌、巻・号数	その他編者・著者名	担当頁数	査読有無
1								

3. 研究発表等					
No.	氏名	発表題名	発表年月	発表会議名、開催場所	その他発表者名
1					
2					

4. 主催したシンポジウム・研究会等					
No.	発表会議名	開催場所	発表年月	来場者数	共催機関名
1	第6回日韓安保戦略対話	韓国・ロッテホテル	2022年7月	20名	韓国国際政治研究院
2	第7回日韓安保戦略対話	駐日韓国大使館会議室	2022年10月	15人	韓国国際政策研究院
3	日中韓3大学シンポジウム～「ウクライナ戦争勃発以降の朝鮮半島の情勢を観察する」～	衣笠キャンパス	2022年11月	30名	コリア研究センター、アジア・日本プログラム、吉林大学東北アジア研究院、東国大学北韓学研究所
4	Perceptions of Young Generations in Asia	衣笠キャンパス	2022年11月	40名	ソウル大学平和統一研究院
5	グローバル大転換期における日中韓の協力	衣笠キャンパス	2022年12月	20名	KIEP（韓国 対外経済政策研究院）、山東大学東アジア学院
6	バイデン米国大統領2022年国勢演説	戦略文化研究センター（CSCS）	2022年3月	15名	戦略文化研究センター（CSCS）
7	ポスト安部一日米韓関係の展望	朱雀キャンパス	2022年9月	10人	
8	Regional states-centered minilateral security cooperation in the Indo-Pacific Examining an alternative to Sino- and US-centric security order	衣笠キャンパス	2022年12月	15人	韓国外語大学国際地域大学院
9	日韓関係改善のための日韓両国政府の課題	衣笠キャンパス	2022年12月	15人	コリア研究センター
10	立命館大学東アジア平和協力研究センター連続研究会	衣笠キャンパス	2022年7月	10人	
11	立命館大学第5回日韓関係研究会	衣笠キャンパス	2022年9月	10人	

5. その他研究活動（報道発表や講演会等）				
No.	氏名	研究業績名	発表場所等	研究期間
1	立命次郎	〇〇コラム	××新聞 文化面 計6回掲載	2014年4月～9月

6. 受賞学術賞					
No.	氏名	授与機関名	受賞名	タイトル	受賞年月
1	衣笠三郎	財団法人〇〇財団	〇〇優秀文化賞	〇〇に関する研究	2014年10月

7. 科学研究費助成事業						
No.	氏名	研究課題	研究種目	開始年月	終了年月	役割
1	立命太郎	〇〇に関する研究	基盤研究(C)	2012年4月	2015年3月	分担

8. 競争的資金等(科研費を除く)						
No.	氏名	研究課題	資金制度・研究費名	採択年月	終了年月	役割
1	中戸祐夫	グローバル協力強化(立命館大学東アジア平和協力研究センター研究支援プロジェクト)	韓国国際交流財団(KF)	2019年12月		

9. 知的財産権								
No.	氏名	名称	出願人区分	発明人区分	出願番号	公開番号	登録(特許)番号	国
1	立命太郎	特許(国内)	本人単独	筆頭発明者	****	****	****	日本